

訪日外国人旅行者の災害への備え
意識・行動に関する研究

安達 和美¹⁾・宮本 純子²⁾・田村 康子³⁾・巽 夕起⁴⁾・相羽 利昭⁵⁾・
山田 英子⁶⁾・溝畑 智子⁷⁾

**A Study of Awareness and Behavior in Disaster Preparedness of the
Foreign Tourists Visiting Japan from the Viewpoint of Disaster Nursing**

Kazumi Adachi¹⁾, Junko Miyamoto²⁾, Yasuko Tamura³⁾, Yuki Tatsumi⁴⁾,
Toshiaki Aiba⁵⁾, Eiko Yamada⁶⁾ and Satoko Mizohata⁷⁾

訪日外国人旅行者の災害への備え 意識・行動に関する研究

安達 和美¹⁾・宮本 純子²⁾・田村 康子³⁾・巽 夕起⁴⁾・相羽 利昭⁵⁾・
山田 英子⁶⁾・溝畑 智子⁷⁾

A Study of Awareness and Behavior in Disaster Preparedness of the Foreign Tourists Visiting Japan from the Viewpoint of Disaster Nursing

Kazumi Adachi¹⁾, Junko Miyamoto²⁾, Yasuko Tamura³⁾, Yuki Tatsumi⁴⁾,
Toshiaki Aiba⁵⁾, Eiko Yamada⁶⁾ and Satoko Mizohata⁷⁾

要旨

本研究の目的は、訪日外国人旅行者に対し、災害に関する意識と準備の実態、災害時の看護支援を明らかにすることである。東京都、横浜市、神戸市、姫路市で55名に構成的インタビュー調査を実施、滞在3ヶ月以上の人を除き41名を分析対象とした。対象者の出身国は韓国(24.4%)、中国(17.1%)、台湾(12.2%)が6割を占め、年齢層は20代から60代と幅広く、特に20代と30代が6割を占めた。訪日理由は観光(87.8%)が最も多かった。対象者の5割は日本が自然災害の多発国との認識がなかった。避難方法や避難場所、医療機関の把握において56.1%は災害の備えができていなかった。「受診できる医療機関の把握」については、「知らない」(82.9%)と高い傾向が見られた。災害経験のない人は8割以上を占め、防災教育を受けていない人は4割程度であった。具体的な災害への対処方法、災害情報の入手、移動方法、医療情報、母国語での災害情報が必要とされていた。外国人旅行者への災害や防災に関する知識の提供や情報提供(交通・移動、避難所、避難方法、公的機関の連絡先、災害状況、医療機関など)を行政や地域コミュニティ、医療や福祉の専門職、企業、NPOと連携しながら実施することが重要であると考えられた。また、災害を見据えた看護支援については備えに関する訪日外国人旅行者の自助・共助を高め、多様な言語や多文化に配慮が必要であることが示唆された。

キーワード：訪日外国人旅行者、災害への備え、災害意識・行動、インバウンド¹⁾

1) 前姫路大学看護学研究科, 2) 姫路大学看護学部, 3) 神戸女子大学看護学部, 4) 大和大学保健医療学部, 5) 東京純心大学看護学部, 6) 前東京医療保健大学看護学部, 7) 前神戸女子大学看護学部

Abstract

The purpose of this study is to clarify the actual situation of awareness and behavior in foreign tourists to Japan on disaster preparedness. A constitutive interview survey was conducted on 55 foreign tourists in Tokyo, Yokohama, Kobe, and Himeji, and analyzed 41 people excluding stays in Japan for more than 3 months. Sixty percent of participants were from South Korea (24.4%), China (17.1%) and Taiwan (12.2%). Ages ranged from 20 to 60 years of age with 60 % of them between 20 and 30 years old. The main reason for visiting Japan was sightseeing (87.8%). Fifty percent of participants were unaware that natural disasters occur frequently in Japan, and more than 50% were not prepared for disasters. There was also no knowledge of designated evacuation sites, evacuation systems, or information about multilingual medical institutions. Over 80% of participants had no previous disaster experience and 40% had not received disaster training in their home country. They needed detailed disaster information, medical information, and disaster information in their native language. The goal of nurses' activities during disasters is to protect people's lives and minimize health hazards. In order to achieve the goals for foreign tourists, it is necessary to strengthen cooperation with local organizations and strengthen the network of nurses based on the characteristics of foreign tourists before the disaster occurs. Foreign tourists need to improve their self-care skills to protect their health and the ability to help each other. Nurses are also required to improve their ability to understand and respect foreign languages and cultures.

Keywords: foreign tourists, disaster preparedness, disaster awareness-behavior, inbound

I. はじめに

21世紀に入り、グローバル社会となって世界的レベルで一般の人々が自国から他国へ移動する時代となっている。我が国は、「観光立国」を目指し¹⁾、外国人旅行者の受け入れへの積極的な取り組みを進めており、訪日外国人旅行者は史上最高の3,000万人を超えている²⁾。さらに、2020年のオリンピック・パラリンピックや2025年の大阪・関西万博の開催により外国人旅行者の増加が予測される。このような状況において懸念されるのは、災害による生命、健康、生活への影響であ

る。世界全体に占める日本の災害発生割合(2003-2013年)は、マグニチュード6以上の地震回数18.5%、活火山数7.1%、災害死者数1.5%、災害被害額17.5%など、世界の0.25%の国土面積に比して、非常に高く³⁾、日本は自然災害発生の頻度が多い国といえる。阪神・淡路大震災、東日本大震災、木曾の御嶽山噴火、熊本地震、大阪北部地震、西日本豪雨災害では、多くの訪日外国人旅行者が災害に巻き込まれている現実がある。外国人旅行者は災害時には、言語の違いによるコミュニケーションの課題や文化的背景の違い、情報や資源の入手しにくさから生命、健康、生活の安全性

表1 本調査における災害への備え意識と行動に関するインタビュー調査項目と内容

項目	内容
1. 基本属性	訪日の目的・回数・滞在期間, 年代, 性別, 宿泊施設のタイプ, 旅行のスタイル, 現在の居住国, 災害経験の有無, 防災教育受講の有無
2-1. 災害へ備えに関する知識と意識と行動	1) 日本は災害が多い国だと思うか 2) 避難場所の検討の有無 3) 災害への備えの有無 4) 外国人が受診できる病院の把握 5) 薬の持参の有無
2-2. 災害への備えに関する意識と行動に関する質問項目において研究協力者に具体的に聴取した項目	1) 災害への備えの有無・それぞれの理由/内容 2) 外国人旅行者として欲しい災害関連情報 3) 居住地の行政区での災害への取り組み内容 4) 海外での災害への備えとして, 重要であると思う内容

へのリスクが急速に高まることが予測され, 災害時要支援者として位置づけられていることから⁴⁾ 早急な対策が必要である。

災害看護は, 「災害に関する看護独自の知識や技術を体系的にかつ柔軟に用いるとともに, 他の専門分野と協力して, 災害の及ぼす生命や健康生活への被害を極力少なくするための活動を展開すること」⁵⁾ と定義され, 『人間の安全保障』の理念の下, 人々の健康生活における災害リスクに対するレジリエンスの強化を支援することを目的としている⁶⁾。災害前の準備期, 発災直後, 災害発生後中・長期にわたり, 被災によって生命や健康が脅かされることを最小にし, 人々が安心・安全に過ごせるための看護支援が必要であり, 外国人旅行者に対しても同様である。しかし, 災害看護の分野において, 外国人旅行者を対象とした看護支援に関する研究はほとんど見られない。そこで, 訪日外国人旅行者自身の災害への備えを明らかにし, どのような看護支援が必要かを検討することが重要かつ急務であると考えた。

これらの課題に取り組むことは, 看護職が外国人旅行者に対して災害を見据えた看護ケアを提供できる一助となる。学術的寄与としては, 災害看護学として外国人旅行者に対する災害看護ケアの

知識の構築につながる基礎資料となりえる。また, 社会的な側面として, グローバル化が進む現代社会の実情に即した看護支援を検討することは, 人々が安全に国と国の間を移動し, 様々な国に滞在できることを支えることにつながる。

以上のことから, 本研究は, 訪日外国人旅行者を対象として, 災害に関する意識と準備性(備え)の実態と災害時の看護支援のあり方や内容について明らかにすることを目的とした。

Ⅱ. 研究方法

1. 研究デザイン：記述的研究

2. データ収集方法

1) 調査対象者

各調査地域において韓国語, 中国語, 英語で会話ができる旅行者それぞれ5名程度とした。

2) 調査場所：東京都, 横浜市, 神戸市, 姫路市とした。

3) 調査期間：2017年11月～2018年5月末までとした。

4) 外国人旅行者の災害への意識と行動に関するインタビュー調査内容

インタビュー調査内容は, 表1に示すよう

に、「基本属性」として、訪日の目的・回数・滞在期間、年代、性別、宿泊施設のタイプ、旅行のスタイル、現在の居住国、災害経験の有無、防災教育受講の有無とした。そして、「災害への備えに関する知識・意識・行動」に関しては、日本は災害が多い国だと思うか、避難場所の検討の有無、災害への備えの有無、外国人が受診できる病院の把握、薬の持参の有無とした。又、災害への備えに関する質問項目において「研究協力者に具体的に聴取した質問内容」として、災害への備えの有無に対する理由と内容、外国人旅行者として欲しい災害関連情報、居住地の行政区での災害への取り組み内容、海外での災害への備えとして、重要であると思う内容によって構成した。質問紙は4言語（韓国語、中国語、英語、日本語）を準備した。

5) データ収集手順

予備調査を踏まえ修正した質問紙を使用し、インタビューを実施した。リクルートは調査実施許可を得た外国人旅行者が集まる場所で行った。研究対象者には書面に基づいて説明し、研究協力の同意を得て実施した。韓国と中国からの旅行者には通訳者と研究者が一組になって実施した。質問紙記入は自記式又は研究者が聞き取り、記入した。

6) データ分析方法

回答項目をExcelにて各調査対象者のデータを整理し、データファイル化した。具体的な内容や理由に関して、インタビューを行った災害への備えの内容と理由、外国人旅行者としてほしい災害関連情報、居住地の行政区での災害への取り組み内容、海外での災害への備えとして重要であると思う内容については、それぞれの回答項目を分類し、記述的統計分析を図った。

3. 倫理的配慮

本研究は、外国人旅行者を対象としていることから、対象者の母語に堪能な通訳者、研究者によって母語に翻訳した研究概要・依頼書、同意書、プライバシーの保護、個人情報特定されないようにすること、研究への参加は自由意志であることなどの倫理的配慮について記載されたものを準備し、正確な情報が得られるようにした。また、研究対象者は様々な国から訪日しているため、文化的背景に配慮しながら研究の趣旨が理解できるように丁寧で注意深い説明と同意ができるように心掛けた。さらに、研究対象者には観光中にインタビューに協力依頼を行うことから、インタビューにかかる時間はできる限り短くなるように配慮した。本研究の倫理的審査は、姫路大学看護学部倫理審査委員会の審査を受け、承認後に実施した。承認番号 2017-N006。

Ⅲ. 結果

分析対象者は3都市で55名の協力者のうち、在留資格の観点から滞在期間が3ヶ月以内の旅行者41名（東京都・横浜市8名、神戸市19名、姫路市14名）とした。

1. 基本属性

協力者の居住国は、韓国は24.4%で、中国17.1%、そして、台湾は12.2%と東アジアからの旅行者で6割近く占めていた（表2）。他に、ヨーロッパ、北米、オセアニア、南アジア、中東地域と世界の様々な国・地域から来日していた。性別では、女性と男性ともに同割合だった。年齢層は、20代から60代と幅広く、特に20代は31.9%、30代は29.3%で6割を占めた。来日目的は、観光が87.8%で、訪日頻度については、初来日は24.4%でほぼ4人に1人の割合であった。訪日回数は、2回～4回の人48.8%だった。滞在日数は、1

表2 インタビュー調査協力者の属性

属性/都・市	回答（人数, %）	
旅行者居住国	韓国	10 (24.4)
	中国	7 (17.1)
	台湾	5 (12.2)
	オーストラリア	4 (9.8)
	米国	2 (4.9)
	英国	2 (4.9)
	香港	2 (4.9)
	インド	2 (4.9)
	アラブ首長国連邦	2 (4.9)
	タイ	2 (4.9)
	マレーシア	2 (4.9)
	ヨルダン	1 (2.4)
	性別	男性
女性		21 (51.2)
年代	20代	13 (31.7)
	30代	12 (29.3)
	40代	7 (17.1)
	50代	3 (7.3)
	60代	6 (14.6)
訪日目的	観光	36 (87.8)
	仕事と観光	2 (4.9)
	仕事	1 (2.4)
	その他	2 (4.9)
訪日回数	初回	10 (24.4)
	2回～4回	20 (48.8)
	5回～9回	6 (14.6)
	10回以上	5 (12.2)
滞在日数	1日～7日以内	22 (53.7)
	8日～14日以内	13 (31.7)
	15日日間～1か月以内	3 (7.3)
	1か月から2か月以内	0 (0)
	3か月	3 (7.3)
宿泊施設	ホテル	28 (68.3)
	旅館	5 (12.2)
	ホテルと旅館の両方	5 (12.2)
	友人宅・家族宅	2 (4.9)
	ホームステイ	1 (2.4)
宿泊施設選択理由（複数回答）	交通アクセスの良さ	29 (53.7)
	料金が安い	14 (25.9)
	安全である	7 (13.0)
	その他	4 (7.4)
旅行スタイル	個人旅行	32 (78.0)
	団体旅行	8 (19.5)
	その他	1 (2.4)
災害経験の有無	有り	7 (17.1)
	無し	34 (82.9)
防災教育受講の有無	受講者	25 (61.0)
	非受講者	16 (39.0)

表3 外国人旅行者の災害への備えに関する意識と行動の質問項目(表1の2-1)の結果

質問項目	回答項目人数 (%)
日本の災害への現状認識	日本は災害が多い国である 18 (43.9)
	日本は災害が多い国でない 14 (34.1)
	わからない 8 (19.5)
	無回答 1 (2.4)
災害への備えの有無	有り 17 (41.5)
	無し 23 (56.1)
	無回答 1 (2.4)
外国人が受診できる病院の把握	知っている 7 (17.1)
	知らない 34 (82.9)
避難場所検討の有無	有り 11 (26.8)
	無し 30 (73.2)
常備薬の持参の有無	持参している 26 (63.4)
	持参していない 13 (31.7)
	無回答 2 (4.9)
自国の行政区での防災への取り組みの有無	取り組みがある 18 (43.9)
	取り組みが無い 10 (24.4)
	わからない 5 (12.2)
	無回答 8 (19.5)

日から7日以内が53.7%で、8日から14日以内が31.7%で、2週間以内の滞在が8割を占めた。宿泊施設の種類は、ホテルは68.3%、他には旅館は12.2%、ホテルと旅館の両方は12.2%、家族・友人宅4.9%、ホームステイ2.4%であった。宿泊施設の利用理由は、交通等アクセスの良さが53.7%、料金の安さが25.9%で約8割を占め、安全性について13.0%で、その他の理由としては快適さや料理が7.4%であった。旅行スタイルについては、個人旅行(個人、友人、家族)は78.0%、団体旅行は19.5%であった。

災害経験の有無について、災害の経験がある人は、17.1%で経験のない人は82.9%であった。防災教育受講の有無について、防災教育を受けたことがある人は61.0%で受けたことがない人は39.0%であった。

2. 外国人旅行者の災害への備えに関する意識と行動について

日本は災害が多い国だと思うかという質問に対しては、「災害が多い国ではない」と答えた人は

34.1%、「わからない」は19.5%であり、「日本は災害が多い」とした人は43.9%であった。来日にあたり、「災害への備えがある」人は41.5%で、「備えがない」人は56.1%であった。また、外国人旅行者として日本で病気やけがをした時に「受診できる医療機関を把握できているかどうか」については、「知らない」と答えた人は82.9%、「知っている」人は17.1%であり、災害発生時、どこに避難したら良いかの検討が出来ている人は26.8%で、検討できていない人は73.2%であった。又、「常備薬の持参」では、「持参している」人は、63.4%で3人に1人は常備薬を持参していない割合であった。「自国の居住区での防災への取り組み」については、「取り組みがある」と回答した人は43.9%であったが、「取り組みがない」人は24.4%、「わからない」は12.2%であった。

3. 外国人旅行者の災害への備えに関するニーズ

災害への備えの有無とその理由や内容、外国人旅行者として欲しい災害関連情報、居住地の行政区での災害への取り組み内容、海外での災害への

表4 災害への備えに関する意識と行動に関する質問項目（表1の2-2）についての結果

質問項目	結果 【複数回答, () の数値は回答者数を示す】
災害への備えをしている人の内容	「海外旅行保険への加入」(7) 「災害への意識と対処法」(7) 「食べ物・水の準備」(4) 「宿泊施設の非常口の確認」(3) 「災害時の連絡先」(3) 「薬の準備」(1) 「お金」(1)
災害への備えをしていない人の理由	「考えたことがない」(7) 「何を準備したらよいかわからない」(5) 「日本は安全だと思っている」(4) 「災害の経験がない」(3) 「普通の旅行なので大丈夫」(3) 「自然に任せる・天命」(2)
自国の居住区での災害への取り組み内容	「地域社会で市民に向けた情報提供や訓練」(11) 「学校で教育を受けた」(6) 「具体的な災害への備えに関する内容」(6) 「職場での訓練」(2) 「知らない・わからない」(16) 「実施されていない」(2)
外国人旅行者として災害時ほしい災害関連情報	「災害時具体的な対処方法」(8) 「災害情報入手のためのインターネットへのアクセス」(7) 「母国語による情報入手」(3) 「災害時移動方法」(3) 「素早い情報」(3) 「健康, 医療情報」(2) 「関係する公的機関とのコンタクト」(2) 「警報情報」(2) 「災害発生時情報」(1) 「交通情報」(1) 「コミュニケーション」(1) 「わからない・必要ない」(3)
海外へ旅行に出かける時の災害への備え対策	「災害情報を把握すること」(11) 「防災知識・対策への理解」(9) 「避難方法」(8) 「避難場所の把握」(7)

備えで重要と思う内容（表1の2-2）について、インタビューでより具体的にたずねた（表4）。

対象者が実施していた「災害への備え」の内容には、「海外旅行保険への加入」と「災害への意識と対処法」は各々7名、「食べ物・水の準備」は4名、「宿泊施設の非常口の確認」と「災害時

の連絡先」が各々3名であり、「薬の準備」と「お金」が各々1名であった。災害への備えをしていない理由で「考えたことがない」人は7名で「何を準備したらよいかわからない」が5名であった。また、「日本は安全」で大丈夫だと思っている人は4名で「災害の経験がない」、「普通の旅行

なので大丈夫」とした人が各々3名であり、災害が起こることは、「自然に任せる・天命」であると回答した人は、2名であった。自国の居住区での防災への取り組み内容は、「地域社会で市民に向けた情報提供や訓練」と回答した人は、11名、「学校での教育」、「災害への備えに関する具体的な内容」が各々6名でそして、「職場での訓練」が2名であった。また、「知らない・わからない」と答えた人は16名で、「実施されていない」は、2名であった。災害への取り組み内容は、中国人旅行者の場合は、「火災が多いことによる火災訓練の強化」、韓国人旅行者の場合は、「戦闘時の対応方法」であった。「外国人旅行者として災害時に欲しい災害関連情報」は、「災害時の具体的な対処方法」が8名、および「災害時情報入手のためのインターネットへのアクセス」が7名、「母国語による情報入手」、「素早い情報」、「災害時の移動方法」が各々3名、「健康・医療情報」、「警報情報」が各々2名で、「災害発生時情報」、「交通情報」、「コミュニケーション」が各々1名であった。他には、大使館や警察などの「公的機関とのコンタクト」についてが2名であった。一方「わからない」が2名であり、「必要ない」が1名の回答が見られた。

外国人旅行者が「海外へ旅行に出かける時の災害対策として重要」と考えていたことは、「災害情報を把握すること」が11名で、「防災知識・対策への理解」が9名、「避難方法」が8名、「避難場所の把握」が7名であった。

Ⅳ. 考察

1. 本研究における対象者の特徴

本調査への研究協力者の背景を通して見えてきたことは、近隣のアジア諸国からの旅行者が最も

多くみられたが、世界の様々な国、地域の旅行者が日本を訪問していることである。これは、同時期の観光庁の平成30(2018)年度宿泊旅行統計調査データ²⁾と一致する。このことから、多様な言語、文化的背景を持った外国人旅行者が日本国内を旅行しており、災害時看護支援において多様な言語や多文化への対応を必要としているといえる。

また、年齢層では、若い層から高齢者まで幅があり、年齢層に応じた支援の在り方や方法の検討が求められている。訪日にあたっては、ほとんどの人が観光を目的としているために短期滞在で訪日回数も少ない人たちが多いのが特徴である。他方、団体旅行よりも個人旅行が圧倒的に多いことから災害時に混乱しやすい環境におかれやすいことが推測される。山岸ら(2008)⁷⁾の外国人旅行者を対象にした調査の結果では、欧米の旅行者と中国や韓国からの旅行者では旅行の形態が異なり、アジア圏の旅行者の方が、団体旅行で訪日した旅行者が多いという結果が出ている。一方で、医療機関の受診に関する不安では、医療関係者とのコミュニケーションが挙げられ、その不安は英語が母国語の旅行者の方がアジア圏の旅行者より多いという結果が示されている。団体旅行者は添乗員等にすぐに相談ができ、サポートが得られやすいが、個人旅行では自分で情報を収集し対応する必要がある。また、医療機関の受診の際に加入している保険会社に連絡をすることでサポートを得られる体制もあるが、災害時にはそのサポートが受けられない可能性があり、言語的な支援の重要性が平時より増すと考えられる。

2. 訪日外国人旅行者の災害への備えの実際

災害への備えのない人は半数を占めていた。また、災害時の対処と命を守ることにつながる避難方法や避難場所、医療機関の把握など手段や知識

の備えが不十分であった。備えをしていない理由に「考えたことがない」、「普通の旅行なので大丈夫」が挙がっていた。さらに、日本は自然災害が多発する国であるにも関わらず、本研究では「日本は災害が多くない」、「わからない」と考えている旅行者は半数を超えていた。観光が目的の旅行であるため旅行中に被災する危険性については意識はあまり高くないことが示唆された。これらの認識は、災害への備えの意識と行動に影響を与え、災害時の生命や健康のリスクを高めると同時にリスクを回避する備えが弱くなることが考えられる。実際、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震（震度7）の被災外国人旅行者が地震発生時に困ったことについて、停電による情報入手困難や携帯電話の充電困難、物資の不足、旅行日程変更で多額の費用が発生したこと、言葉が分からずどこへ行けばよいか分からなかったこと、飲料食料の配給が受けられなかったこと、地震に関するテレビ放送の内容が理解できなかったこと、どのように行動すればよいか理解できなかった、医療機関の情報がなかったことが挙がっていた⁸⁾。日本語が理解できないことによって情報の理解がむずかしく、対処行動がとれなかったことは外国人を取りまく課題として存在しているといえる。災害時の対処行動に関する知識や多言語による情報入手手段について、外国人旅行者が訪日前あるいは訪日後にできるだけ早いタイミングで知ることのできる方略が必要である。医療機関の情報については、本研究においても外国人である自分が日本で受診できる医療施設を知らない旅行者が82.9%と圧倒的に多く、災害発生時に怪我あるいは健康状態の悪化がみられた場合の適切な受診行動への影響が懸念された。訪日する外国人旅行者が、被災することにより生じる可能性のある健康障害に関する知識や医療機関に関する情報を持

つ必要があると考えられた。訪日外国人旅行者が災害時要支援者となる災害に対する「備え」を、いつ、どのような方法でどう高めるかが重要な課題として明らかになった。一方で、国内外の人道支援で留意し、守るべき最低基準である「スフィアハンドブック：人道憲章と人道支援における最低基準」⁹⁾は、国内では徐々に浸透してきているものの、まだ十分に浸透できていない現状であるが、尊厳ある生活を営む権利がすべての人間にあるというスフィアの基本理念から、災害時の備えを進める際には外国人旅行者の視点を含めた備蓄の内容や対応への検討が望まれる。

3. 母国での災害経験や教育

災害経験がない人が8割以上を占めていることやまた、防災教育の受講については4割近い人たちは教育を受けていないことから、外国人の多くは実際に災害にあったときにどのように行動したらよいかのイメージができなかったり、実際に行動できない可能性が考えられる。また、防災教育内容においてもその国においてよく起こっている災害¹⁰⁾に特化した内容や訓練が行われており、日本で起こる災害を理解していなければ、災害発生時の対応が困難となることが予測される。そのため、日本で起こっている災害や災害時の対処への知識を高めていく働きかけが重要である。

4. 災害時に必要な情報と訪日外国人旅行者の自 助・共助

今回の調査から、外国人旅行者の多くが災害時必要としている情報として、身を守る行動の具体的方法、災害時の具体的な対処方法、素早い情報入手、移動方法、医療情報、母国語による災害情報であることが明らかになった。これらに関する対応の一つとして、観光庁が策定している『観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン』¹¹⁾等を参考にしながら、具体的

な対応の必要性が示唆された。北海道胆振東部地震における被災した外国人旅行者にとって役に立った情報入手資源は、宿泊先の従業員 (30.4%)、ツアーコンダクター (25.4%)、日本にいる外国人のSNS書き込み (23.8%)、母国 Website (22.7%) などであった⁸⁾。地震発生時刻が午前3時8分と深夜であったことも影響しているが、宿泊施設従業員や旅行関係者は外国人旅行者にとって接する機会の多い日本人であり重要な人的資源だと思われる。外国人旅行者自身が情報入手できる自助力を高める必要と同時に、空間・時間的に外国人旅行者の近くに存在している日本人に対して、災害時の外国人旅行者に対応・支援できる共助力を高めることも重要だと考えられる。看護職との連携により、災害発生時の心身の反応、ケガの応急処置、文化を考慮した避難生活環境を整えることの知識提供が可能となる。

また、外国人向けの災害アプリも存在するにも関わらず、北海道胆振東部地震では利用者は少なく、2018年6月に発生した大阪北部地震では、自治体が多言語で情報を発信し、相談窓口を開設した。しかし、実際の利用は日本に生活する外国人の多くや外国人旅行者の利用はなかった¹²⁾。その一方で、大阪の街中では情報を求める外国人観光客があふれていたとの報告もある。観光庁から Safety tips¹³⁾、東京都防災アプリ¹⁴⁾、NHK World TV アプリ¹⁵⁾ など多言語対応のようなツールは存在し、今後一層周知されることが望まれるが、外国人観光客に届く情報提供のあり方が検討される必要がある。

さらに、自然災害はいつどこで発生するかは分からない。東京都防災ホームページの災害時要配慮者への支援¹⁶⁾においても、外国人・旅行者の方へは、「身振り、手振りでも話しかけ、孤立させない」ことが示されている。不安なまま孤立する

ことのないよう、地域全体でサポートができることが望ましい。そのためには、既存の地域の医療機関等の連携体制や、看護師・保健師・助産師という様々なフィールドで活動する看護職間のネットワークを強化すると共に、旅行者の旅行中の生活の場である宿泊施設や生活を支える商店街等の地域の商業施設や大使館、各都市の国際交流協会、日本国内の在留外国人コミュニティを含む地域住民のコミュニティとも連携しながら支援できる体制構築を考える必要がある。

日本政府は2020年までに訪日客4,000万人を目標にあげているが、訪日外国人旅行者が安心・安全な環境の中で滞在し、健康状態を保ち無事帰国できるように、外国人も含めた地域防災システム体制を整えることが重要である。健康への影響を最小限にするために、災害発生時だけではなく準備期にあたる備えの段階においても看護が地域資源と連携して果たす役割が求められていると言える。これらの役割が十分発揮されるためには、看護専門職として訪日旅行者の文化的背景に理解を深め、文化的感受性のある看護を提供できる能力を高めていくことが重要であると考えられる。

5. 外国人旅行者が、海外旅行時に重要と考える災害への備え

今回のインタビュー調査によって、外国人旅行者が海外に旅行をする際、大切だと考えていた災害への備えの特徴は、災害に対する知識や対策への理解を深めていくことや正確な災害情報、避難場所や避難の方法を知っておくことであった。これらのことから、外国人旅行者は旅行中に災害にあった時、自分の身を守り、安全性を確保することが重要であると考えていることが伺える。これらをどのように具現化し、外国人旅行者のニーズに看護職として応えていけるか求められていると言える。

V. 研究の限界

本研究では、いくつかの研究の限界が存在する。分析可能な調査対象者は、41名と少なく一般化することが難しい。インタビューの依頼が個人旅行者の方が容易であったことから、家族旅行やツアー客への調査が少なく、偏りが生じている可能性がある。また、調査対象者の言語を韓国語、中国語、英語でコミュニケーションができる人としたため、これら以外の言語を話す人たちは含まれていないことである。

VI. まとめと今後の課題

訪日外国人旅行者の災害への備えに関する意識は高いとは言えず、行動化も十分ではなかった。今後は、外国人旅行者に対する災害および防災に関する知識や情報提供（交通・移動、避難所、避難方法、公的機関の連絡先、災害状況、医療機関など）具体的な内容や方法を検討し、行政や地域コミュニティ、医療や福祉の専門職、そして、企業、NPOと連携を持つ必要がある。これらを通して、外国人旅行者の自助力および彼らの周囲にある資源による共助力といった災害対応能力を強化できると考えられる。看護職は対象者の文化や生活に根差した健康への支援ができる専門職であり、外国人旅行者をとりまく地域資源との様々な連携の在り方を開拓することが望まれる。

利益相反（COI）について開示すべきものは無い。

本研究は、科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究）「外国人旅行者を対象にした災害発生時における看護支援活動モデル構築」（研究代表者 安達和美、課題番号〔16K15896〕研究の一部である。

また、結果の一部は、The 5th Research Conference of World Society of Disaster Nursing, Bremen, Germany, 2018で発表した。

VII. 文献

- 1) 観光立国推進基本計画. 国土交通省観光庁. <http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/kihonkeikaku.html> (2019.10.24閲覧可).
- 2) 宿泊旅行統計調査報告書（平成30年1月～12月分確定値）. 国土交通省観光庁. <http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html> (2019.10.24閲覧可).
- 3) 内閣府. 防災白書 平成26年度版.
- 4) 防災情報のページ～みんなで減災～. 内閣府. <http://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/index.html> (2019.3.8閲覧可).
- 5) 日本災害看護学会. <http://www.jsdn.gr.jp/>(2019.10.23閲覧可).
- 6) 南裕子:仙台防災枠組みにおける「健康・看護」分野の新たな課題. 学術の動向, 112-114, 2016.
- 7) 山岸祥子, 佐久間夕美子, 宮内清子他:外国人旅行者の我が国の医療体制に対する不安要因. 国際保健医療, 23 (4), 273-279, 2008.
- 8) 株式会社サーベイリサーチセンター. 北海道胆振東部地震における訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査. https://tcm.ocvb.or.jp/wp-content/uploads/2018/10/20180914_Result.pdf (2019.10.24閲覧可).
- 9) スフィアハンドブック2018日本語版. 支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク (JQAN). https://jqan.info/documents/sphere_handbook/ (2019.10.24閲覧可).
- 10) 各地域の特徴は？世界の災害を知る. 独立行政法人国際協力機構 (JICA). <https://www.jica>

[go.jp/publication/mundi/1710/201710_02_02.html](http://www.mlit.go.jp/publication/mundi/1710/201710_02_02.html)
(2019.10.24閲覧可).

- 11) 観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン. 国土交通省観光庁.
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000102.html (2019.10.24閲覧可).
- 12) 災害時の外国人観光客ケア不十分 大阪地震で課題. 日本経済新聞. 2018年6月2日.
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO31994260Q8A620C1AC1000/> (2019.10.24閲覧可).
- 13) Safety tips for travelers. Japan National Tourism Organization. <https://www.jnto.go.jp/safety-tips/eng/index.html> (2019.10.25閲覧可).
- 14) 東京都防災アプリ. 東京都防災ホームページ. <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1005744/index.html> (2019.10.24閲覧可).
- 15) NHK ニュース・防災アプリ. 日本放送協会 (NHK). https://www3.nhk.or.jp/news/news_bousai_app/index.html (2019.10.25閲覧可).
- 16) 災害時要配慮者への支援. 東京都防災ホームページ. <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/bousai/1000027/1000303.html> (2019.10.24閲覧可).